

肅親王の対日借款と旧大蔵財閥

―所謂「満蒙独立運動」との関連から―

ブレンサイン

近代日中関係史において、「満蒙独立運動」とされる出来事が二回にわたって起こり、それは日本が中国東北地域に対して仕掛けた未遂の謀略だったとして両国の歴史に綴られてきた。「満蒙独立運動」とは『東亜先覚志士記伝』（一九三八）や『川島浪速翁』（一九三六）のように、大陸浪人たちのロマンチックな歴史を綴る中で徐々に形づくられてきたような特徴があり、その中身に関しては必ずしも厳格な検証がなされてきたとは言えないところがあるように思われる。しかし実のところ、当時の日本政府はそのいずれの際にも一貫した態度を示さず、結局「満蒙独立運動」とは、清朝の復辟を望んだ宗社党や清朝の崩壊によって後ろ盾を失って路頭に迷っていた一部のモンゴル王公の苦境に乗じて、満蒙に対する行動方針を明確にしていなかった日本政府や軍部に既成事実を押し付けようとした川島浪速ら大陸浪人とされる人々の一方的な行動であったとする点で研究者たちの意見が一致しており、所謂「満蒙独立運動」とはそのこと自体が実在したとすらいえないものであるとする意見もあるほどである。「満蒙独立運動」の実態を把握するためにさらに重要なのは、この出来事に係わった当事者たちが互いにどのようなつながりを持ち、彼らの間に取り交わされたやりとりが最終的にどう収

拾されたのかなどに関して詳細に考察しなければならないように思われる。本発表では、主としてこの行動の一翼を担った政商大倉財閥側の断片的な資料―東京経済大学図書館に所―を利用して、所謂「第二次満蒙独立運動」の際、川島の斡旋によって、その中心人物として持ち上げられていた肅親王に日本政府より百五十万円の政治資金を大倉財閥が肩代わりする形で提供した経緯と、この借款の収拾をめぐって大倉と肅親王の代理人をつとめた川島浪速との間に交わされた駆け引きを明確にし、「満蒙独立運動」の内実の一端を探ってみた。

清末ころの肅親王は崇文門稅務衙門監督、理藩院管理事務大臣、民生部尚書、民生大臣や理藩部大臣などを歴任し、その経歴には、藩部即ちモンゴル王公と密接なつながりをもつことと、清朝が崩壊する頃に要職についていたとする二つの特徴が見られる。一方、大倉財閥は政商として日本の帝国主義勢力の拡張を盾に中国大陸で最も早く、最も活発に経済活動を行った財閥の一つであった。大倉は満洲地域に対して行った借款の半数以上が「満蒙独立運動」、若しくはモンゴル王公に対する日本政府からの政治資金の名義貸しや肩代わりであった。民間資本としての大倉と清朝の復辟を夢見た肅親王を結びつけたきっかけは鴨緑江流域の木材伐採権のめぐる問題である。日本は緑江流域に清朝と共同で「鴨緑江日清合同採木会社」なるものを折半出資でつくる動きを見せたが、大倉財閥はこの共同会社の日本政府側の開発特権を払い下げてもらうことを狙っていた。

第二次大隈内閣は反袁運動の一環として川島らにによって肅親王に百万円（後に五〇万円を追加）の政治資金を貸すことを決定し、政府が表に出ることを避け、「第一次滿蒙獨立運動」の際にもハラチン王に対する借款で名義貸しを行った実績のある大倉組に肩代わりさせた。これが所謂「肅親王借款」であるが、その殆どが川島らの関係者によって浪費されたことが考えられ。

肅親王名義に多額な政治資金を拠出し、その目的であったはずの所謂「第二次滿蒙獨立運動」も途中で中止したことを受け、日本政府は陸軍を通して各地に諜報員を派遣し、肅親王家が持つ不動産や家屋に関して詳細な調査を実施した。現在残されている「奉天省東部内蒙古地方肅親王所有不動産調査書」「直隸省地方肅親王所有不動産調査書」には北京郊外、河北、奉天及び東部内モンゴルの各地にある三〇二〇頃七〇余畝の耕作地、牧場一二六〇〇余頃、金鉱一箇所、森林一箇所、山地十箇所、果樹園三箇所、建築物十箇所と詳細に書かれている。

借款当初から川島は肅親王の代理人として資金の受け取りから管理まですべてを取り仕切った。つまりこの肅親王借款には肅親王自身の意向や動きは始終見られず、川島が主役を演じるのみである。大連における屋敷や日本から肅親王に与えられた土地、建物などは川島兄弟が管理し、一九二二年に肅親王が亡くなると、肅親王家に対する川島の振る舞いが度を超し、株を自己名義にするなど財産の多くを着服して、遺族と川島兄弟との間で紛争が起き、日本政府が

平成一六年度早稲田大学史学会大会報告

密かに調停する騒動まで起きたとされる。大正十三年年末頃から川島は、張作霖による官荘の清丈運動に乗じて奉天周辺の不動産の処分に乗り出して、二十萬畝土地の処分に成功する。

一方、大倉財閥は借款の目的としていた鴨緑江採木公司払い下げの件が日本政府の対中国政策の見直しで益々不透明になって行く中で、抵当資産に対して興味を注いでいく。大倉は大正一一年頃から当該借款の抵当資産に関して密かに独自の調査を進めていたが、奉天戦争や肅親王の死によって一時中断していた。そこで大正一三年の年末頃に抵当不動産の処分を目的とした川島の行動を支持し、土地売却を通して借款による損失を少しでも取り戻そうとした。なお、北京や天津における屋敷や不動産に関しては肅親王家の家臣であった丁士源が「天津和利房地產公司」を通して終戦まで守ったとされる。内モンゴルのチャハルにある肅親王牧場は民国期にいったん没収されるが、一九四〇年代初期に戻され、終戦まで肅親王家の管理下にあり、張家口を拠点に内モンゴルの調査を行った日本人研究者のフィールドとしてしばしば訪れる場所であったようである。

この「肅親王借款」で鴨緑江採木公司払い下げ権の獲得を目指して資金を出した大倉組や日本政府は悉く損失を蒙り、得たのは川島らの一派だけである。彼は植民地開拓に焦る政府や企業を食い物にすると同時に、時代の流れという面があったにせよ、国をなくして不利な状況に置かれていた肅親王家をも食い物にした。これが「肅親王借款」の実態であり、所謂「滿蒙獨立運動」の実態でもあ

る。

植民地下朝鮮における明倫学院

COE客員研究助手 柳 美那

報告者は、以前、経学院という儒教教化機関の分析をおして、総督府の朝鮮人教化政策のなかで、儒教イデオロギーの再編がいかなる位置を占めていたかを明らかにした。本報告は、これらの問題意識をさらに明確にするために、経学院の付設教育機関たる明倫学院の基礎的考察を通じ、在地儒林が植民地下朝鮮社会において近代をいかに経験したのかを考えるものである。

経学院とは、朝鮮王朝時代の最高学府である成均館から改編されたもので、元来成均館のもっていた教育機能は廃止されたが、文廟積奠の儀礼は行っていた。明倫学院は、その経学院に一九三〇年に付設された教育機関であり、儒林の子弟の教育を担うようになった。従来、明倫学院に関する研究は非常に少なく、それらの研究においても明倫学院は、「受難期」としてしか評価されなかった。これは、植民地期朝鮮における明倫学院のすべての活動を、受動的と評価するという前提に基づいている。無論、植民地期においては、総督府の強制的な統治が、絶対的なまでの力を誇示したとはいえ、一九三〇年の設立から四三年の廃止にいたるまで、七回にのぼる改編をみると、そこには、総督府の一方的方針の貫徹というより、植民

地近代というそれ以前とは異なる状況下で、自らの勢力を保持しようとした儒林勢力の動向が明確にあらわれている。したがって、明倫学院の分析は、植民地下の朝鮮社会における「協力」と「順応」という問題の究明に欠かせないといえる。

明倫学院の改編過程をおして明確にみられるのは、総督府と在地儒林勢力との関係である。総督府にとって朝鮮人支配政策のためには、「儒教」の理念とその担い手である儒林勢力の協力が必要であった。明倫学院の設置を「儒道と社会生活との合一融和を図り、思想を善導する健全な社会の進歩を促すための趣旨」によるものと強調する学務局長・武部欽一の言葉は、まさにこうした総督府の思惑を露呈している。

一方、在地儒林勢力にとって明倫学院の運営は、韓国併合以降、彼らが在地の文廟や郷校を中心に行ってきた儒教の振興策の延長上に位置づけられている。しかし、彼らにとってもっとも重要なのは、植民地下朝鮮社会における自らの勢力維持である。「儒教の振興」「東洋の固有文化の維持」という彼らの主張の目的は、彼ら自身が継承してきた権力の維持であり、権威の復興であったといえる。

こうした両者の「目的の差」は、明倫学院から財団法人明倫専門学校にいたる改編過程においても、途切れることなく続いていた。とりわけ、戦時体制に入り、朝鮮儒道連合会が組織され、儒林勢力の統合が懸案となった状況において、財団法人明倫専門学校は、儒林勢力から提案された協力への代価であり、総督府側にとっては損